令和２年度

匝瑳市国民健康保険特別会計予算

令和２年度匝瑳市国民健康保険特別会計予算

令和２年度匝瑳市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ４，７１９，２１４千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第２条　地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３５条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、１００，０００千円と定める。

（歳出予算の流用）

第３条　地方自治法第２２０条第２項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（１）各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

（２）保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和２年２月２８日提出

千葉県匝瑳市長　　太田　安規

第1表　歳入歳出予算

歳　入

（単位：千円）

款	項	金額
1. 国民健康保険税		1,023,299
	1. 国民健康保険税	1,023,299
2. 一部負担金		2
	1. 一部負担金	2
3. 使用料及び手数料		1
	1. 手数料	1
4. 国庫支出金		1
	1. 国庫補助金	1
5. 県支出金		3,267,123
	1. 県補助金	3,267,122
	2. 財政安定化基金交付金	1
6. 財産収入		2
	1. 財産運用収入	2
7. 繰入金		421,983
	1. 他会計繰入金	329,983
	2. 基金繰入金	92,000
8. 繰越金		1
	1. 繰越金	1

9. 諸　　収　　入		6,802
	1. 延滞金、加算金及び過料	4,008
	2. 預　　金　　利　　子	1
	3. 雑　　入	2,793
歳　　入　　合　　計		4,719,214

歳　出

（単位：千円）

款	項	金　額
1. 総務費		85,078
	1. 総務管理費	80,153
	2. 徴税費	4,640
	3. 運営協議会費	285
2. 保険給付費		3,164,360
	1. 療養諸費	2,749,577
	2. 高額療養費	395,375
	3. 移送費	200
	4. 出産育児一時金	14,708
	5. 葬祭費	4,500
3. 国民健康保険事業費納付金		1,337,734
	1. 医療給付費分	882,994
	2. 後期高齢者支援金等分	319,557
	3. 介護納付金分	135,183
4. 共同事業拠出金		2
	1. 共同事業拠出金	2
5. 保健事業費		61,546
	1. 特定健康診査等事業費	48,695
	2. 保健事業費	12,851

6. 基金積立金		2
	1. 基金積立金	2
7. 公債費		1
	1. 公債費	1
8. 諸支出金		55,491
	1. 償還金及び還付加算金	6,602
	2. 繰出金	48,889
9. 予備費		15,000
	1. 予備費	15,000
歳出合計		4,719,214

令和２年度

匝瑳市国民健康保険特別会計予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1．総　括

（歳　入）

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 国民健康保険税	1,023,299	1,052,723	△29,424
2. 一部負担金	2	2	0
3. 使用料及び手数料	1	1	0
4. 国庫支出金	1	1,211	△1,210
5. 県支出金	3,267,123	3,420,522	△153,399
6. 財産収入	2	2	0
7. 繰入金	421,983	347,124	74,859
8. 繰越金	1	1	0
9. 諸収入	6,802	7,094	△292
歳入合計	4,719,214	4,828,680	△109,466

（歳　　出）

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　　較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	85,078	84,311	767			85,078	
2. 保険給付費	3,164,360	3,360,157	△195,797	3,145,152		9,800	9,408
3. 国民健康保険事業費納付金	1,337,734	1,292,459	45,275	52,765		235,106	1,049,863
4. 共同事業拠出金	2	2	0				2
5. 保健事業費	61,546	61,645	△99	20,318			41,228
6. 基金積立金	2	2	0			2	
7. 公債費	1	1	0				1
8. 諸支出金	55,491	15,103	40,388	48,889			6,602
9. 予備費	15,000	15,000	0				15,000
歳出合計	4,719,214	4,828,680	△109,466	3,267,124		329,986	1,122,104

2. 歳　入

（款）1. 国民健康保険税　　（項）1. 国民健康保険税　　（単位：千円）

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般被保険者国民健康保険税	1,022,588	1,044,643	△22,055	1. 医療給付費分現年課税分	648,824	・医療給付費分現年課税分
				2. 後期高齢者支援金分現年課税分	240,308	・後期高齢者支援金分現年課税分
				3. 介護納付金分現年課税分	69,206	・介護納付金分現年課税分
				4. 医療給付費分滞納繰越分	43,088	・医療給付費分滞納繰越分
				5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	15,261	・後期高齢者支援金分滞納繰越分
				6. 介護納付金分滞納繰越分	5,901	・介護納付金分滞納繰越分
2. 退職被保険者等国民健康保険税	711	8,080	△7,369	1. 医療給付費分現年課税分	1	・医療給付費分現年課税分
				2. 後期高齢者支援金分現年課税分	1	・後期高齢者支援金分現年課税分
				3. 介護納付金分現年課税分	1	・介護納付金分現年課税分
				4. 医療給付費分滞納繰越分	432	・医療給付費分滞納繰越分
				5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	167	・後期高齢者支援金分滞納繰越分
				6. 介護納付金分滞納繰越分	109	・介護納付金分滞納繰越分
計	1,023,299	1,052,723	△29,424			

1. 国民健康保険税　　1. 国民健康保険税　　国民健康保険特別会計

（款）2.一部負担金　　（項）1.一部負担金　　（単位：千円）

	本年度予算額	前年度予算額	比較	節 区分	節 金額	説明	
1. 一般被保険者一部負担金	1	1	0	1. 現年度分	1	・一部負担金	
2. 退職被保険者等一部負担金	1	1	0	1. 現年度分	1	・一部負担金	
計	2	2	0				

（款）3.使用料及び手数料　　（項）1.手数料

1. 総務手数料	1	1	0	1. 総務手数料	1	・証明手数料	
計	1	1	0				

（款）4.国庫支出金　　（項）1.国庫補助金

1. 災害臨時特例補助金	1	1	0	1. 災害臨時特例補助金	1	・災害臨時特例補助金	
×. システム開発費等補助金	0	1,210	△1,210			廃目	
計	1	1,211	△1,210				

（款）5.県支出金　　（項）1.県補助金

1. 保険給付費等交付金	3,267,122	3,420,521	△153,399	1. 普通交付金	3,145,152	・普通交付金	
				2. 特別交付金	121,970	・保険者努力支援分	20,321
						・特別調整交付金分（市町村分）	55,908
						・都道府県繰入金（２号分）	30,707
						・特定健康診査等負担金	15,034
計	3,267,122	3,420,521	△153,399				

(款) 5.県支出金　　(項) 2.財政安定化基金交付金

1. 財政安定化基金交付金	1	1	0	1. 財政安定化基金交付金	1	・財政安定化基金交付金
計	1	1	0			

(款) 6.財産収入　　(項) 1.財産運用収入

1. 利子及び配当金	2	2	0	1. 利子及び配当金	2	・財政調整基金利子 1 ・高額療養費資金貸付基金利子 1
計	2	2	0			

(款) 7.繰入金　　(項) 1.他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	329,983	337,124	△7,141	1. 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	139,124	・保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）
				2. 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	83,243	・保険基盤安定繰入金（保険者支援分）
				3. 職員給与費等繰入金	85,078	・職員給与費等繰入金
				4. 出産育児一時金繰入金	9,800	・出産育児一時金繰入金
				5. 財政安定化支援事業繰入金	12,738	・財政安定化支援事業繰入金
計	329,983	337,124	△7,141			

(款) 7.繰入金　　(項) 2.基金繰入金

1. 財政調整基金繰入金	92,000	10,000	82,000	1. 財政調整基金繰入金	92,000	・財政調整基金繰入金
計	92,000	10,000	82,000			

(款) 8.繰越金　　(項) 1.繰越金

1. その他繰越金	1	1	0	1. その他繰越金	1	・その他繰越金

（単位：千円）

	本年度予算額	前年度予算額	比較	節 区分	節 金額	説明
計	1	1	0			

（款）9.諸収入　（項）1.延滞金、加算金及び過料

1. 延滞金	4,005	4,005	0	1. 一般被保険者延滞金	4,002	・医療給付費分延滞金 4,000 ・後期高齢者支援金分延滞金 1 ・介護納付金分延滞金 1
				2. 退職被保険者等延滞金	3	・医療給付費分延滞金 1 ・後期高齢者支援金分延滞金 1 ・介護納付金分延滞金 1
2. 加算金	2	2	0	1. 一般被保険者加算金	1	・一般被保険者加算金
				2. 退職被保険者等加算金	1	・退職被保険者等加算金
3. 過料	1	1	0	1. 過料	1	・過料
計	4,008	4,008	0			

（款）9.諸収入　（項）2.預金利子

1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	・国保会計預金利子
計	1	1	0			

（款）9.諸収入　（項）3.雑入

1. 滞納処分費	1	1	0	1. 滞納処分費	1	・滞納処分費
2. 弁償金	1	1	0	1. 弁償金	1	・弁償金
3. 違約金及び延納利子	1	1	0	1. 違約金及び延納利子	1	・違約金及び延納利子
4. 一般被保険者第三者納付金	1,246	1,500	△254	1. 一般被保険者第三者納付金	1,246	・第三者納付金

5. 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0	1. 退職被保険者等第三者納付金	1	・第三者納付金
6. 一般被保険者返納金	1,540	1,564	△24	1. 一般被保険者返納金	1,540	・返納金
7. 退職被保険者等返納金	1	1	0	1. 退職被保険者等返納金	1	・返納金
8. 雑入	2	16	△14	1. 雑入	2	・雑入 1 ・70歳から74歳に係る療養費等の特例交付金 1
計	2,793	3,085	△292			

9. 諸収入　　3. 雑入　　国民健康保険特別会計

3. 歳　出

(款) 1.　総務費　　(項) 1.　総務管理費　　(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	78,516	77,544	972			78,516		2. 給料	30,546	●一般職人件費	65,947
								3. 職員手当等	16,018	02給料	30,546
								4. 共済費	19,383	・一般職給	
								8. 旅費	40	03職員手当等	16,018
								10. 需用費	736	・扶養手当	798
								11. 役務費	5,879	・住居手当	648
								12. 委託料	5,375	・通勤手当	632
								13. 使用料及び賃借料	528	・時間外勤務手当	1,260
										・期末手当	6,963
								18. 負担金，補助及び交付金	11	・勤勉手当	4,962
										・児童手当	755
										04共済費	19,383
										・職員共済組合負担金	9,046
										・総合事務組合負担金	10,282
										・地方公務員災害補償基金負担金	55
										●一般管理事務費	12,569
										08旅費	40
										10需用費	736
										・消耗品費	583
										・印刷製本費	153
										11役務費	5,879
										・通信運搬費	
										12委託料	5,375
										・電算共同処理委託料	3,964
										・オンライン資格確認運営委託料	18
										・国保情報集約システム運用管理委託料	734
										・高額療養費支給システム保守管理委託料	132

										・高額療養費支給システムデータ作成委託料 114 ・事業月報等システム保守委託料 220 ・海外療養費不正請求対策事業委託料 193 13使用料及び賃借料 528 ・高額療養費支給システム使用料 18負担金，補助及び交付金 11 ・県市町村職員互助会負担金
2. 連合会負担金	1,637	1,716	△79			1,637		18. 負担金，補助及び交付金	1,637	●連合会負担金 1,637 18負担金，補助及び交付金 1,637 ・県国保団体連合会負担金
計	80,153	79,260	893			80,153				

（款）1. 総務費　　（項）2. 徴税費

1. 賦課徴収費	2,417	2,515	△98			2,417		3. 職員手当等	508	●賦課徴収費 1,078 08旅費 2 10需用費 46 ・消耗品費 11役務費 1,030 ・通信運搬費 1,029 ・諸手数料 1 ●一般職人件費 508 03職員手当等 508 ・特殊勤務手当 8 ・時間外勤務手当 500 ●収納率向上特別対策費 831 08旅費 61 10需用費 178
								8. 旅費	63	
								10. 需用費	224	
								11. 役務費	1,481	
								18. 負担金，補助及び交付金	141	

1. 総務費　　2. 徴税費　　国民健康保険特別会計

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
										・消耗品費	28
										・燃料費	150
										11役務費	451
										・通信運搬費	
										18負担金，補助及び交付金	141
										・職員研修参加負担金	
2. 納税奨励費	2,220	2,248	△28			2,220		11. 役務費	1,080	●納税奨励費	2,220
								12. 委託料	1,140	11役務費	1,080
										・通信運搬費	
										12委託料	1,140
										・コンビニ収納業務委託料	
3. 滞納処分費	3	3	0			3		10. 需用費	1	●滞納処分費	3
								11. 役務費	1	10需用費	1
								12. 委託料	1	・印刷製本費	
										11役務費	1
										・通信運搬費	
										12委託料	1
										・不動産鑑定評価委託料	
計	4,640	4,766	△126			4,640					

（款）1. 総務費　　（項）3. 運営協議会費

1. 運営協議会費	285	285	0			285		1. 報酬	270	●運営協議会費	285
								8. 旅費	15	01報酬	270
										・国保運営協議会委員報酬	
										08旅費	15
計	285	285	0			285					

（款）2.　保険給付費　　（項）1.　療養諸費

1. 一般被保険者療養給付費	2,712,686	2,872,713	△160,027	2,712,686				18. 負担金，補助及び交付金	2,712,686	●一般被保険者療養給付費 2,712,686 18負担金，補助及び交付金 2,712,686 ・診療費保険者負担分
2. 退職被保険者等療養給付費	399	7,647	△7,248	399				18. 負担金，補助及び交付金	399	●退職被保険者等療養給付費 399 18負担金，補助及び交付金 399 ・診療費保険者負担分
3. 一般被保険者療養費	30,252	34,396	△4,144	30,252				18. 負担金，補助及び交付金	30,252	●一般被保険者療養費 30,252 18負担金，補助及び交付金 30,252 ・療養費保険者負担分
4. 退職被保険者等療養費	25	100	△75	25				18. 負担金，補助及び交付金	25	●退職被保険者等療養費 25 18負担金，補助及び交付金 25 ・療養費保険者負担分
5. 審査支払手数料	6,215	6,170	45	6,215				11. 役務費	6,215	●審査支払手数料 6,215 11役務費 6,215 ・審査支払手数料
計	2,749,577	2,921,026	△171,449	2,749,577						

（款）2.　保険給付費　　（項）2.　高額療養費

1. 一般被保険者高額療養費	395,045	416,090	△21,045	395,045				18. 負担金，補助及び交付金	395,045	●一般被保険者高額療養費 395,045 18負担金，補助及び交付金 395,045 ・高額療養費保険者負担分
2. 退職被保険者等高額療養費	113	1,410	△1,297	113				18. 負担金，補助及び交付金	113	●退職被保険者等高額療養費 113 18負担金，補助及び交付金 113 ・高額療養費保険者負担分
3. 一般被保険者高額介護合算療養費	216	121	95	216				18. 負担金，補助及び交付金	216	●一般被保険者高額介護合算療養費 216

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
										18負担金，補助及び交付金 216 ・高額療養費保険者負担分
4. 退職被保険者等高額介護合算療養費	1	1	0	1				18. 負担金，補助及び交付金	1	●退職被保険者等高額介護合算療養費 1 18負担金，補助及び交付金 1 ・高額療養費保険者負担分
計	395,375	417,622	△22,247	395,375						

（款）2. 保険給付費　　（項）3. 移送費

1. 一般被保険者移送費	100	100	0	100				18. 負担金，補助及び交付金	100	●一般被保険者移送費 100 18負担金，補助及び交付金 100 ・移送費保険者負担分
2. 退職被保険者等移送費	100	100	0	100				18. 負担金，補助及び交付金	100	●退職被保険者等移送費 100 18負担金，補助及び交付金 100 ・移送費保険者負担分
計	200	200	0	200						

（款）2. 保険給付費　　（項）4. 出産育児一時金

1. 出産育児一時金	14,700	16,800	△2,100			9,800	4,900	18. 負担金，補助及び交付金	14,700	●出産育児一時金 14,700 18負担金，補助及び交付金 14,700 ・出産育児一時金
2. 支払手数料	8	9	△1				8	11. 役務費	8	●支払手数料 8 11役務費 8 ・出産育児一時金支払手数料
計	14,708	16,809	△2,101			9,800	4,908			

（款）2.　保険給付費　　（項）5.　葬祭費

1. 葬祭費	4,500	4,500	0				4,500	18. 負担金，補助及び交付金	4,500	●葬祭費 4,500 18負担金，補助及び交付金 4,500 ・葬祭費
計	4,500	4,500	0				4,500			

（款）3.　国民健康保険事業費納付金　　（項）1.　医療給付費分

1. 一般被保険者医療給付費分	880,592	846,337	34,255	52,765		164,287	663,540	18. 負担金，補助及び交付金	880,592	●一般被保険者医療給付費分 880,592 18負担金，補助及び交付金 880,592 ・納付金
2. 退職被保険者医療給付費分	2,402	292	2,110				2,402	18. 負担金，補助及び交付金	2,402	●退職被保険者医療給付費分 2,402 18負担金，補助及び交付金 2,402 ・納付金
計	882,994	846,629	36,365	52,765		164,287	665,942			

（款）3.　国民健康保険事業費納付金　　（項）2.　後期高齢者支援金等分

1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分	319,353	329,783	△10,430			54,249	265,104	18. 負担金，補助及び交付金	319,353	●一般被保険者後期高齢者支援金等分 319,353 18負担金，補助及び交付金 319,353 ・納付金
2. 退職被保険者後期高齢者支援金等分	204	113	91				204	18. 負担金，補助及び交付金	204	●退職被保険者後期高齢者支援金等分 204 18負担金，補助及び交付金 204 ・納付金
計	319,557	329,896	△10,339			54,249	265,308			

（款）3.　国民健康保険事業費納付金　　（項）3.　介護納付金分

1. 介護納付金分	135,183	115,934	19,249			16,570	118,613	18. 負担金，補助及び交付金	135,183	●介護納付金分 135,183 18負担金，補助及び交付金 135,183 ・納付金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
計	135,183	115,934	19,249			16,570	118,613			

（款）4. 共同事業拠出金　　（項）1. 共同事業拠出金

1. 共同事業拠出金	2	2	0				2	18. 負担金，補助及び交付金	2	●共同事業拠出金 2 18負担金，補助及び交付金 2 ・退職者医療事務費負担金
計	2	2	0				2			

（款）5. 保健事業費　　（項）1. 特定健康診査等事業費

1. 特定健康診査等事業費	48,695	47,649	1,046	20,318			28,377	1. 報酬	1,431	●会計年度任用職員人件費等 1,496 01報酬 1,431 ・会計年度任用職員報酬
								7. 報償費	114	
								8. 旅費	77	08旅費 65
								10. 需用費	679	●特定健康診査事業費 43,276 10需用費 216 ・消耗品費 162 ・印刷製本費 54
								11. 役務費	2,536	11役務費 2,398 ・通信運搬費 1,728 ・諸手数料 670
								12. 委託料	43,321	12委託料 40,440 ・特定健康診査研究事業委託料 200 ・特定健康診査委託料 40,240
								17. 備品購入費	537	17備品購入費 222 ・備品購入費
										●特定保健指導事業費 3,923 07報償費 114 ・報償費 08旅費 12 10需用費 463

										・消耗品費	446
										・印刷製本費	17
										11役務費	138
										・通信運搬費	105
										・諸手数料	33
										12委託料	2,881
										・特定保健指導委託料	
										17備品購入費	315
										・備品購入費	
計	48,695	47,649	1,046	20,318			28,377				

(款) 5. 保健事業費　　(項) 2. 保健事業費

1. 保健衛生普及費	12,851	13,996	△1,145				12,851	10. 需用費	981	●保健衛生普及費	12,851
								11. 役務費	1,480	10需用費	981
								12. 委託料	10,390	・消耗品費	44
										・印刷製本費	847
										・修繕料	90
										11役務費	1,480
										・通信運搬費	1,431
										・諸手数料	49
										12委託料	10,390
										・レセプト点検委託料	1,752
										・人間ドック委託料	8,418
										・損害賠償求償事務委託料	220
計	12,851	13,996	△1,145				12,851				

(款) 6. 基金積立金　　(項) 1. 基金積立金

1. 基金積立金	2	2	0			2		24. 積立金	2	●基金積立金	2
										24積立金	2
										・財政調整基金積立金	1
										・高額医療費資金貸付基金積立金	1
計	2	2	0			2					

6. 基金積立金　　1. 基金積立金

（款）7.　公債費　　（項）1.　公債費　　（単位：千円）

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 利子	1	1	0				1	22. 償還金，利子及び割引料	1	●利子 1 22償還金，利子及び割引料 1 ・一時借入金利子
計	1	1	0				1			

（款）8.　諸支出金　　（項）1.　償還金及び還付加算金

1. 一般被保険者還付金及び還付加算金	6,500	6,500	0				6,500	22. 償還金，利子及び割引料	6,500	●一般被保険者還付金及び還付加算金 6,500 22償還金，利子及び割引料 6,500 ・還付金及び還付加算金
2. 退職被保険者等還付金及び還付加算金	100	100	0				100	22. 償還金，利子及び割引料	100	●退職被保険者等還付金及び還付加算金 100 22償還金，利子及び割引料 100 ・還付金及び還付加算金
3. 償還金	2	2,501	△2,499				2	22. 償還金，利子及び割引料	2	●償還金 2 22償還金，利子及び割引料 2 ・国県支出金等精算返納金 1 ・保険給付費等交付金償還金 1
計	6,602	9,101	△2,499				6,602			

（款）8.　諸支出金　　（項）2.　繰出金

1. 直営診療施設勘定繰出金	48,889	6,002	42,887	48,889				27. 繰出金	48,889	●繰出金 48,889 27繰出金 48,889 ・繰出金
計	48,889	6,002	42,887	48,889						

（款）9.　予備費　　（項）1.　予備費

1. 予備費	15,000	15,000	0				15,000			
計	15,000	15,000	0				15,000			

給　与　費　明　細　書

1　特　別　職

（単位：千円）

区分		職員数（人）	給与費							共済費	合計	備考
			報酬	給料	期末手当年間支給率（月分）	地域手当	寒冷地手当	その他の手当	計			
本年度	長等											
	議員											
	その他の特別職	15	270						270		270	
	計	15	270						270		270	
前年度	長等											
	議員											
	その他の特別職	15	270						270		270	
	計	15	270						270		270	
比較	長等											
	議員											
	その他の特別職	0	0						0		0	
	計	0	0						0		0	

2　一　般　職

（1）総　括

（単位：千円）

区　　分	職　員　数（人）	給　　与　　費				共　済　費	合　　計	備　　考
		報　　酬	給　　料	職員手当等	計			
本年度	9 （　9）	1,431	30,546	16,526	48,503	19,383	67,886	
前年度	9 （　0）		28,388	15,504	43,892	18,395	62,287	
比　較	0 （　9）	1,431	2,158	1,022	4,611	988	5,599	

（　　）内は、パートタイム会計年度任用職員の外書き

（単位：千円）

	区　分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手　当	時間外勤務手　当	管理職手　当	期末手当	勤勉手当	児童手当
職員手当等の内訳	本年度	798	648	632	8	1,760	0	6,963	4,962	755
	前年度	798	648	653	8	1,760	0	6,415	4,442	780
	比　較	0	0	△ 21	0	0	0	548	520	△ 25

ア　会計年度任用職員以外の職員

（単位：千円）

区　　分	職　員　数（人）	給　　与　　費				共　済　費	合　　計	備　　考
		報　　酬	給　　料	職員手当等	計			
本年度	9		30,546	16,526	47,072	19,383	66,455	
前年度	9		28,388	15,504	43,892	18,395	62,287	
比　較	0		2,158	1,022	3,180	988	4,168	

（単位：千円）

	区　分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当
職員手当等の内訳	本年度	798	648	632	8	1,760	0	6,963	4,962	755
	前年度	798	648	653	8	1,760	0	6,415	4,442	780
	比　較	0	0	△ 21	0	0	0	548	520	△ 25

イ　会計年度任用職員

（単位：千円）

区　　分	職　員　数（人）	給　　与　　費				共　済　費	合　　計	備　　考
		報　　酬	給　　料	職員手当等	計			
本年度	0 (　9)	1,431			1,431		1,431	
前年度								
比　較	0 (　9)	1,431			1,431		1,431	

(　　) 内は、パートタイム会計年度任用職員の外書き

（２）給料及び職員手当等の増減額の明細

（単位：千円）

区　　分	増 減 額	増減事由別内訳		説　　明		備　　考
給　　料	2,158	給与改定に伴う増減分	79			給与改定の状況 前年度 給料の改定率　0.2% 給料改定の実施時期　平成31年4月1日
		昇給に伴う増加分	976			平均昇給率　1.6%
		その他の増減分	1,103	職員の変動等に係る増分		
職員手当等	1,022	制度改正に伴う増減分	160	期末手当	17	
				勤勉手当	143	
		その他の増減分	862	通勤手当	△ 21	職員の変動等に係る増減分
				期末手当	531	
				勤勉手当	377	
				児童手当	△ 25	

（３）給料及び職員手当等の状況

ア　職員１人当たり給与

区　　分		一般行政職
令和元年12月1日現在	平均給料月額（円）	272,978
	平均給与月額（円）	292,756
	平　均　年　齢（歳）	35.1
平成30年12月1日現在	平均給料月額（円）	275,978
	平均給与月額（円）	298,193
	平　均　年　齢（歳）	35.2

イ　初　任　給

区　　分	一　般　行　政　職　（円）	国　の　制　度
		一　般　行　政　職（円）
高　　校　　卒	１５４，９００	１５０，６００
大　　学　　卒	１８８，７００	１８２，２００

ウ　級別職員数

区　　分	級	一般行政職	
		職員数（人）	構成比（%）
令和元年12月1日現在	1　級		
	2　級	3	33.3
	3　級	3	33.3
	4　級	2	22.3
	5　級	1	11.1
	6　級		
	7　級		
	計	9	100.0
平成30年12月1日現在	1　級	1	11.1
	2　級	3	33.4
	3　級	2	22.2
	4　級	1	11.1
	5　級	2	22.2
	6　級		
	7　級		
	計	9	100.0

（級別の基準となる職務）

区　　分	1　　級	2　　級	3　　級	4　　級	5　　級	6　　級	7　　級
一　般　行　政　職	主　　事 主　事　補	主任主事	副　主　査	主　査　補	主　　査	副　主　幹	課　　長 主　　幹

エ　昇給

区　　分			合　　計	代表的な職種 一般行政職
本年度	職　員　数（A）（人）		9	9
	昇給に係る職員数（B）（人）		9	9
	号給数別内訳	1　号　給（人）		
		2　号　給（人）		
		3　号　給（人）		
		4　号　給（人）	9	9
	比率（B）／（A）　（%）		１００．０	１００．０
前年度	職　員　数（A）（人）		9	9
	昇給に係る職員数（B）（人）		8	8
	号給数別内訳	1　号　給（人）		
		2　号　給（人）		
		3　号　給（人）		
		4　号　給（人）	8	8
	比率（B）／（A）　（%）		８８．９	８８．９

オ　期末手当・勤勉手当

区　　分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　　考
	6月（月分）	１２月（月分）			
本　年　度	２．２５	２．２５	４．５０	有	
前　年　度	２．２２５	２．２２５	４．４５０	有	
国の制度	２．２５	２．２５	４．５０	有	

カ　定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　　分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備　　考
支給率等	２４．５８６８７５	３３．２７０７５	４７．７０９	４７．７０９	定年前早期退職 2～20%加算	
国の制度 （支給率等）	２４．５８６８７５	３３．２７０７５	４７．７０９	４７．７０９	定年前早期退職 3～45%加算	

キ　特殊勤務手当

区　　分	全　職　種	代表的な職種 一般行政職
給料総額に対する比率（%）	０．０３	０．０３
支給対象職員の比率（%） （令和元年12月1日現在）	１１．１１	１１．１１
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収業務手当	

ク　その他の手当

区　　分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	異なる	交通機関利用者　運賃相当額 交通用具利用者　最高支給限度額　３２，１００円